⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は、入札説明書による。
5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 18
⑶　Nature and quantity of the products to be procured :
①　Push car for railway electric work, Type C, 19 cars.
②　Push car for railway with detachable crane for unloading catenary mast, Type D, 10 cars.
⑷　Delivery period : Depend on the tender document.
⑸　Delivery place : Depend on the tender document.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 25 May 2018. (tender submitted by mail 10 : 00 a.m. 25 May 2018)
⑻　Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月９日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　帳票の印刷業務及び発送業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。(詳細は入札説明書に記載)
⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札書に定める資格を有する者であること。なお、詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　椿　裕一朗　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第30―92号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「帳票の印刷業務及び発送業務」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。なお、窓口（前⑴の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　平成30年５月２日(水)12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成30年５月７日（月）10時00分　本社ビル408会議室（東京都千代田区大手町１―９―４）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of form print and shipping business, 1 Set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation
⑸　Fulfillment place : refer to the tender documentation
⑹　Time-Limit for tender : 12 : 00　2 May 2018
⑺　Contact point for the notice : Yuichirou Kakoi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月９日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　上尾崎幸治
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　件名及び数量　ロールパレット（鉄製・Ｖ型）66,191台（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成30年12月10日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入開札の日時及び場所　平成30年５月10日午前10時20分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。